

経済史用語集

第 1 講

政策協調(policy coordination); 金森久雄、荒憲治郎、森口親司編『経済辞典』有斐閣、第 1 版(1998 年)・第 3 版(2002 年)。(以下、金森『経済事典』)

; 1980 年代に入って国際資本移動の活発化とともに、一国の政策が他国に大きなインパクトを及ぼすようになった。そのため、自国と外国がともに利益を得るような場合には、両国の政策を調整し、政策協調を行う誘引が生じる。

サミット(Summitt); 金森『経済辞典』

; 主要先進 8 カ国(日・米・英・独・仏・伊・加・露)および EU が毎年開催している首脳会議。フランスのジスカール・デスタン大統領が第一次石油危機後の世界経済と先進諸国経済の建て直しを協議するために開催を提唱、1975 年に第一回会議はパリ郊外で、カナダとロシアを除く先進 6 カ国で開かれた。その後、政治問題も協議の対象に取り上げられている。

トランスファー論争; 金森『経済辞典』

; 第一次大戦後のドイツの賠償金支払いに関して、ケインズとオリーンの間に行われた論争。オリンが所得効果を通じ実物的引渡しは可能になると論じたのに対し、ケインズは賠償金受け取り国の急速な需要増加は期待し得ないとした。ドイツ賠償金支払い論争とも言う。

債権国(creditor nation); 金森『経済辞典』

; 国際貸借(= 対外資産負債残高)でつねに資産(= 債権)が負債(= 債務)を上回る国(= 恒常的純債権国)であり、経常収支黒字累積国をいう。

大恐慌(Great Depression); 金森『経済辞典』

; 1929 年 10 月 24 日木曜日、ニューヨーク証券取引所における株価大暴落に端を発する経済恐慌で、アメリカをはじめ世界各国に飛び火し、30 年代世界大恐慌となった。20 年代アメリカ経済の繁栄の下での経済的投機の進行がその背景にあった。生産活動の長期の停滞と失業者の増大は社会問題となり、アメリカではニューディール政策へとつながった。

ニューディール(New Deal); 金森『経済辞典』

; 1929 年に始まり深刻の一途をたどっていたアメリカ大恐慌を克服するため、33 年 3 月からルーズヴェルト大統領により実施された不況克服・財政再建政策をいう。自由

放任主義の経済は行き詰まり、政府が国民経済の各部門に介入し誘導しつつ購買力を増進して経済の再建を図ることを基調とした。

ナチス経済; 金森『経済辞典』

; 1933 年の政権掌握から 39 年の第二次大戦勃発にいたるナチス体制前半期の統制経済体制。当初は公共事業を中心とする雇用創出政策などによって景気回復が図られたが、しだいに軍備拡張に重点が移り、36 年からの「4 カ年計画」によって経済統制は全面化した。

スターリングブロック; 全国歴史教育研究協議会編、『世界史用語集』山川出版社、1989 年(第 1 版)(以下、『世界史用語集』)

; イギリスの経済圏。広大な植民地の上に成立。

宥和政策(Appeasement Policy); 『世界史用語集』

; ナチスや日本の露骨な侵略の目標が反ソ・反共であることを期待し、無法な要求に次々と譲歩した、1935 年以降の一連の外交路線。ミュンヘン会談におけるイギリスがその典型であった。譲歩はファシストを増長させただけであった。

孤立主義(isolationism); 『世界史用語集』

; 米の米大陸外の国々に対する不介入・不干渉を主張する立場で、モンロー主義の延長上にある。国際協調主義とも侵略膨張主義とも対立する国内第一主義。大戦終了とともにさかんとなり、ウィルソンに反対した。

武器貸与法(Lend Lease Act of 1941); 金森『経済辞典』

; アメリカは「民主主義国のための兵器廠」となるべきだとの理念から、ルーズヴェルト政府の下で、1941 年に制定されたこの法律は、第二次大戦終了までに連合国 38 カ国に対して合計 480 億ドルの武器・弾薬を貸与または供与した。その 3 分の 2 はイギリス向けである。

ブレトンウッズ協定(Bretton Woods Agreement); 金森『経済辞典』

; 1944 年 7 月アメリカのブレトンウッズで開かれた連合国通貨金融会議において採択された IMF 協定と国際復興開発銀行協定の通称。この協定に基づいて IMF と IBRD とが設けられた。この両機構はブレトンウッズ機構と総称される。

マーシャルプラン(Marshall plan); 金森『経済辞典』

; 1947 年アメリカのマーシャル国務長官により構想されたアメリカのヨーロッパ復興援助計画のこと。これに基づ

き、48年から4年間、戦後の復興に必要な物資や資金が供給されたが、その受け入れ機関が OEEC (OECD の前身) である。

ブレトンウッズ体制 (Bretton Woods system); 金森『経済辞典』

; 1944年にアメリカのブレトンウッズに連合側代表が集まって決めた通貨体制。禁為替本位制を採用。国際収支調整は基礎的不均衡時以外平価を維持する固定相場制をとった。一時的な不均衡に対処する機構として、国際通貨基金 (IMF) が創設され、加盟国は割当による出資金のほか、出資額に応じて外貨を出せる特別引出権 (SDR) 等によって国際流動性を得ることができる。しかし、固定相場制は73年に主要国が変動相場制に移行して崩壊した。戦後の固定相場制の時代をブレトンウッズ体制と呼ぶ。

ドル危機 (dollar crisis); 金森『経済辞典』

; 1958年に降アメリカの国際収支悪化に伴ってドル残高と金流出が増加し、国際通貨としてのドルの信認が失われるにいたったが、このような危機的状態に達したドル不安のこと。ドル防衛がその対策として打ち出された。

G7 (group of seven); 金森『経済辞典』

; 7カ国蔵相・中央銀行総裁会議。イタリア、カナダの参加要請を入れ、1986年5月の東京サミットで国際経済政策の効果的協調を推進するため、G5とは別に新設。従来国際通貨問題はG10で扱ってきたが、G7に任せる例が多くなった。顕著な例に1987年2月のG5、G7合議によるルーブル合意がある。

産業革命 (industrial revolution); 金森『経済辞典』

; 資本主義的生産様式をマニュファクチュアから機械制大工業へと発展させ、資本主義を制度として確立された技術的経済的大変革をいう。18世紀末のイギリスに始まり、19世紀を通じてヨーロッパ大陸およびアメリカ合衆国へ波及し、20世紀の初頭には日本でも展開された。

覇権 (supremacy; hegemony); 金森『経済辞典』

; 覇者としての権力。強国が弱小国を権力で抑えること。1970年に中国はソ連を社会帝国主義と呼び、その権力外交を中国に押し付けることを覇権主義として批判した。その後、覇権とは、大国が権力によって他国に対し内政干渉、支配、侵略、侮辱をする行為をさすようになった。

軍事費 (armaments expenditure); 金森『経済辞典』

; 軍事上の目的のために支出される財政経費。狭義には、陸・海・空軍の経費をさすが、広義には軍人恩給費、軍事

技術開発のために科学研究費などをも含んで用いられる。

過少消費説 (under-consumption theory of economic cycles); 金森『経済辞典』

; 景気循環を、生産に比べて消費が過少であることにより説明する理論。マルクス、スウィージー、アフタリオンらの説がある。長期停滞の可能性の指摘に役立つが、上昇と下落の循環運動の説明としては不十分である。

自由競争 (free competition); 金森『経済辞典』

; ケネー、スミス依頼の自由放任主義の基礎を成す概念で、封建的な束縛や重商主義的な保護制度を排して、数多くの生産者と需要者との間で自由に行われる競争をさす。スミスは、自由競争によってはじめて自然価格が成立し、そこに自然秩序が成立すると説いた。近代経済学における方法的仮説としては、完全競争の概念を用いるのが一般的である。

独占 (monopoly); 金森『経済辞典』

; 市場における売り手または買い手がただ一人の状態、売り手が一人のときを供給独占、買い手が一人のときを需要独占、以上の場合を単純独占または完全独占という。売り手・買い手がおのおの一人のときを双方独占といい、近代経済学で monopoly という場合、厳密には供給独占のみをさす。マルクス経済学では、少数の巨大企業が市場を独占的に支配している場合、これらを独占体といい、これは寡占企業と同義である。

資本輸出 (export of capital); 金森『経済辞典』

; 国際資本移動を資本投下国から見たもので、対外投資と同義。一国における過剰な資本がより高い利潤を求めて国外に流出する現象で、第二次大戦前には一般に先進国から後進国に対して行われ、しかも間接投資が中心であった。しかし戦後、直接投資の比重が増大するとともに、先進国相互間投資が一般化するなど、その様相は大きく変化している。1990年代には、残高で見て、日本が世界有数の資本輸出国のひとつとなった。

自由貿易帝国主義 (free trade imperialism); 金森『経済辞典』

; 19世紀中葉に確立・展開したイギリス自由貿易主義は本来帝国主義的側面を有していたとする考え。帝国主義を19世紀末以降に限定して自由貿易主義との間に段階ないし断絶を認める、その連続性を主張するもの。ギャラハーとロビンソンによって問題提起され、イギリス帝国史研究において論議を呼んでいる。

ジェントルマン・キャピタリズム (gentleman capitalism); 金森『経済辞典』

; イギリス資本主義の特質を、産業資本中心ではなく、伝統的貴族・ジェントリー層が、後に台頭してくるシティの金融・サービス勢力と融合して、富と権力と地位を一貫して保持していたという、「ジェントルマン資本主義」として捉えようとする。そして、それが近現代のイギリス海外膨張の過程に反映したと主張するのである。

ジェントリー (gentry); 金森『経済辞典』

; 中世後期以降のイギリスの社会階層で、貴族より下でヨーマンより上の階層。基本的に生計を自己の労働以外に依存する階級で、一般的には、地代生活者を指すが、このほか、法曹家や聖俗の役人なども含まれる。さらに近世以降は富裕な商人や株主なども成員となる。

シティ (City) = ロンドン金融市場; 金森『経済辞典』
; ニューヨークのウォール街とならぶ国際金融の中心市場。イングランド銀行を中心に、ロンドン手形交換所加盟銀行 (クリアリングバンク) その他商業銀行、海外銀行、引受商社、割引商社、証券業者、保険会社などの金融機関が密集し、内外金融の一大中心地をなしている。シティまたはロンバード街の名で代表される。またユーロ市場の中心地。

門戸開放宣言 (Open Door Doctrine); 『世界史用語集』
; アメリカの国務長官ヘイが、列国に対して中国に関する保証を求めた宣言。これにより、1899年には門戸開放・機会均等を、1900年には領土保全を提唱した。ヘイの3原則として知られる。その意図はアメリカの中国への割り込みにあった。

金本位制 (gold standard); 金森『経済辞典』

; 広義では、貨幣単位の価値と金の一定量の価値とが等価関係におかれている本位制度をいい、狭義では、金貨の自由鑄造および自由廃幣が許され、かつ金貨が無制限法貨としての資格を持つ本位貨幣である制度をいう。金貨本位制度、跛行本位制度。金地金本位制度、金為替本位制度の4種に分けられる。イギリスは1816年の鑄貨条例により、世界最初の金本制度をとる国となった。

自由貿易 (free trade); 金森『経済辞典』

; 文字通り、政府の介入や企業の市場支配力のない完全な競争のもとで行われる貿易。ひとつの理想型であって、現実はいずれも乖離している。

公共財 (public goods); 金森『経済辞典』

; 政府が提供する財であって、私的財と異なり各個人が共同消費し、対価を支払わない人を排除できず (非排他性) ある人の消費により他の人の消費を減少できない (非競争性) ものをいう。国防・警察または道路・堤防等がその例である。

フリーライダー (free-rider); 金森『経済辞典』

; 公共財の生産等において他人の費用負担が自己に便益をもたらす場合、負担配分が自己の顕示選好に依存するとすれば、各個人は彼にもたらされる便益を過小に表明して費用負担を回避する誘引を持つ。このような「ただ乗り」(フリーライディング) は、公共財の過少供給の要因となり、その政府による供給の必要性が明らかとなる。

無差別原則 (non-discriminative rule); 金森『経済辞典』

; GATT や WTO などが交渉の一般的ルールとして重視する考えであり、取引や交渉の相手によって条件の差別をしないこと。

多角的貿易交渉 (multilateral trade negotiations; MTN); 金森『経済辞典』

; GATT における関税引き下げ、非関税障壁の撤廃などを目的とする多国間の協議・交渉。1947年のGATT成立時の関税交渉から数え、94年に終了したウルグアイラウンドまで、計8回実施された。当初は関税引き下げが主体であったが、第6回交渉 (東京ラウンド) 以降は非関税障壁の撤廃やセーフガード、紛争処理などのルールの強化が主体となった。ウルグアイラウンドでは交渉対象がサービス貿易や知的財産権問題等にまで広がった。

GATT (General Agreement of Tariffs and Trade); 金森『経済辞典』

; 関税および貿易に関する一般協定。ガットと呼ばれる。関税そのほかの貿易障害を軽減し、通商の差別待遇を廃止することを目的として、1948年に発効した多国間条約。WTO (世界貿易機関) 設立の1年後 (1995年末) に廃止されたが、「1994年のGATT」と呼ばれる新たな協定としてWTOに引き継がれている。

IMF (International Monetary Fund); 金森『経済辞典』

; 国際通貨基金。第二次大戦後の国際通貨・金融制度の安定を図るため1944年のIMF協定に基づいて翌年12月発足したブレトンウッズ機構のひとつ。国際収支が不調となった加盟国は、各加盟国が出資した共同の為替資金からこ

れを是正するための借り入れができる。最高機関は総会で、年1回開かれる。事務局はワシントン。

世界銀行 (International Bank for Reconstruction and Development); 金森『経済辞典』

; 国際復興開発銀行。通称世界銀行、略して世銀といわれる。1944年のブレトンウッズ協定によってIMF(国際通貨基金)とともに設立され、46年に発足した国際開発金融機関。本部はワシントン。加盟国は99年6月現在181カ国。当初、各国の戦後復興を目的としたが、現在は途上国の経済開発および旧社会主義国の市場経済移行のための融資を主たる業務としている。

国際通貨 (international currency); 金森『経済辞典』
; 米ドルや英ポンドのように国際間の決済に広く使用される通貨のこと。基軸通貨(キーカレンシー)ともいう。また、各国は対外支払準備として金と並んで国際通貨を保有するので準備通貨ともいわれる。

国際収支 (balance of payments); 金森『経済辞典』
; 国際収支勘定のこと。一国の対外経済関係の全体を、一定期間における受け取り・支払いあるいは物資・サービス・資本の流れにおいて捉えたもの。これを表にしたものが国際収支表で、IMF報告様式国際収支表とIMF方式(国内発表方式)国際収支表がある。前者は後者に基づいて作成される。

過剰流動性 (excess liquidity); 金森『経済辞典』
; 人々が富を保有する手段として利用できる資産にはいろいろな種類のものがあるが、このうち人々の流動性欲求を満たしうるのは貨幣と準貨幣であって、それが人々の欲求に較べて過剰に存在することを過剰流動性、過少にしか存在しないことを過少流動性という。過剰流動性は人々の支出を刺激し、過少流動性はそれを鈍らせる働きをする。

第2講

重商主義 (mercantilism); 金森『経済辞典』
; 資本の本源的蓄積期の経済思想および経済政策の総称。フランスのコルベール主義に見られるような絶対王政期の経済政策の通称としても用いられるが、本来は市民革命後の固有の重商主義をさす言葉。

西インド諸島; 世界史
; カリブ海東部に散在する島々の総称。コロンブスがインド到達と早合点したのが語源。スペイン領であったが、17~18世紀にイギリス領が増加。

百年戦争 (1339~1453); 世界史
; 1337年英王が挑戦、38年英軍が仏領に上陸。39年開戦、戦場はすべて大陸。英軍に大砲が登場。休戦が多く、時折、決戦が行われた。英側が優勢を続けたが、両国ともに、黒死病の流行、農民反乱と農奴解放の進展などの戦況と絡み、末期に仏側が巻き返して終戦となる。両国ともに、領主・騎士階級の衰退、農民の自由化と市民介入の進出を促し、国王による集権化が進展。

航海条例 (Navigation Acts); 金森『経済辞典』
; 14世紀以来イギリス植民地との貨物輸送をイギリスの船舶およびイギリス人の船員に独占させることを目的として発布された法律。1651年のクロムウェルの航海条例、60年の海上憲章、63年の貿易促進法が重要である。1849年に廃止されたが、その間イギリスの外国貿易と海運は大発展を示した。

貿易差額主義 (balance-of-trade theory); 金森『経済辞典』
; 重商主義の一種で、貿易における差額(黒字)を基準として産業・通商を振興しようとする考え。2国間だけで貿易差額を問題にする個別差額論と、貿易相手国全体をひっくめて黒字になっていけばいいとする総合差額論に分かれる。

大西洋経済 (Atlantic economy); 金森『経済辞典』
; 19世紀アメリカ経済の発展は、当初はイギリス経済やヨーロッパ経済への依存を深めていたが、しだいに国内市場が拡大し、経済的自立が高まったとされる。その場合、アメリカ経済がヨーロッパに依存した関係を大西洋経済と呼んだ。第二次大戦後、ヨーロッパの経済的復興はマーシャルプランによって支持されたが、そのときに想定されたのは、アメリカとヨーロッパ諸国が統一的市場を形成することで資本主義発展の基礎とするデザインである。こうした見取り図を大西洋経済と呼ぶ。似たような別の使われ方もある。

プランテーション (plantation); 金森『経済辞典』
; 熱帯・亜熱帯の特産的農産物(香辛料、コーヒー、砂糖、タバコ、綿花、ゴムなど)を、世界市場を目的とし、資本主義国の巨大な資本投下と現地の安価な労働力との結合によって、単一かつ大量に生産する農園経営。近世の植民制度の時代から始まり、東南アジア、アフリカ、中南米諸国、および南北戦争前のアメリカ南部に見られた。

三角貿易; 世界史

; 世界の3地域を結ぶ国際交易の形態。西欧商人は16世紀には、毛織物を新大陸へ運んで銀と交換し、その銀で東インドの香料を買い付けたが、17~18世紀には、西アフリカへ火器などを売り、黒人を手に入れて新大陸に送り、西インド産の砂糖などを仕入れた。18世紀末から19世紀にイギリスが中国・インド・英本国との間で行った貿易。18世紀以降ヨーロッパで喫茶が流行したので、東インド会社が、中国茶を英本国へ、英本国綿製品などをインドへ、インド産アヘンを中国へ運ぶ方法。

マニュファクチュア (manufacture); 金森『経済辞典』
;工場制手工業ともいい、分業と手工業的技術に基づく協業の形態のことを言う。西ヨーロッパでは、16世紀の半ばから18世紀60~70年代まで、広く資本主義的生産過程の支配的形態を示した。手工業から機械制大工業への過渡的形態であり、この段階においても婦人・児童が劣悪な環境・労働条件の下、低賃金で使われた。

国旗主義 (flag discrimination); 金森『経済辞典』
;自国船優先主義ともいう。自国海運の保護、育成のために自国船と比べ外国船に対して不利な差別的措置を行う海運政策。開発途上国の国旗差別政策には、自国貨物特に政府関係貨物の自国船留保、外国船に対する貨物の棚卸の制限、自国船に対するバースの優先割当等種々の形がある。

穀物法 (Corn Laws); 金森『経済辞典』
;イギリスで15世紀ころから行われていた穀物をめぐる輸出入制限の諸法律。輸出規制による消費者保護と輸入制限による生産者保護法の二つに分かれるが、後者が有名。とりわけ1815年法と28年法においては、ナポレオン戦争後のイギリスに外国産の安い小麦が入るのを防ぐ目的で制定されたが、これに反対する産業資本家の力で46年に廃止が決められ、49年以降目的関税となったが、69年にはそれも廃止された。

地主制 (landownership); 金森『経済辞典』
;中世末期の社会経済的危機(封建的危機)により領主・農民関係が動揺し、農民の土地保有権の強化(所有権化)、土地の商品化が進む中で、領主制のもとに形成される地主・小作関係。零落する農民の土地保有権を買い集めた上層農民が、地主として小作人(零落農民)を収奪する。

地主階級 (landowning class); 金森『経済辞典』
;土地を所有し、その土地を貸与して地代を徴収する階級。資本主義社会のもとで地主は、土地に資本を充用することを許す代償として資本家が労働者から搾取した剰余価値

のうち平均利潤異常の部分を地代として徴収する。

産業資本 (industrial capital); 金森『経済辞典』
;資本主義的生産を特徴付ける資本の近代的形態であり、原材料および労働力を購入・加工し、剰余価値を生み出す。商業資本や利子生み資本は、いずれも産業資本が生産過程で生み出した剰余価値の分配にあずかる派生的な資本の形態である。

輸入税 (import duties); 金森『経済辞典』
;狭義には税関通過の際に輸入品に課される関税。ただし実際の税関通過時には輸入関税のほかに国産品と同様に内国消費税が課税されるために、国民経済計算では両者の合計を輸入税として、輸入関税と区別している。

大陸封鎖令 (ベルリン勅令); 『世界史用語集』
;1806年11月、ナポレオンがベルリンで発した対英経済封鎖令。大陸諸国とイギリス間の通商を全面禁止した。対英戦略であるとともに、フランス産業資本の商品市場確保を目指した。翌年のミラノ勅令でさらに強化した。

互惠関税 (reciprocal duties); 金森『経済辞典』
;特定の二国間貿易において、双方の利益のためにのみ適用される割引関税。両国間で、第三国に対する関税よりも税率を引き下げる条約が結ばれる。第二次大戦前のアメリカの語税通商協定法はこの一例。しかし戦後はGATTの最恵国待遇の原則により、二国間の互恵的な関税率はすべての加盟国に適用されるようになった。

穀物条例撤廃運動 (Anti-Corn Laws Movement); 金森『経済辞典』
;イギリスにおいて、安価な外国産穀物の輸入を制限するために1815年に公布された穀物法の撤廃を求めた運動。1839年、この法律の撤廃を目指した反穀物法同盟がコブデンとブライトの指導の下に、マンチェスターの綿業資本家を中心に結成され、1846年この法律の撤廃に成功した。

関税 (customs; duties; tariff); 金森『経済辞典』
;租税の一種で、外国から輸入される貨物、外国へ輸出する貨物または自国を通過する貨物に対して賦課される。ただし、現在、少なくとも先進国では後二者の場合は極めて少ない。

奴隷制プランテーション (slave-labor plantation); 金森『経済辞典』(以下は、第四版)
;原始蓄積期のヨーロッパがアメリカ大陸に創出した独自の生産様式である。先住民労働力に代わる黒人奴隷をアフリカから大量に輸入し、強制労働によって砂糖、タバコな

ど輸出向け特産品を生産する大農場を設立した。安価で豊富な土地と奴隷の存在がこの制度の不可欠な存続条件であった。

ピール銀行条例 (Peel Act); 金森『経済辞典』
; イングランド銀行改組を規定した 1844 年のイングランド銀行特許状条例のことで、1844 年銀行法とも言われ、ピール卿を委員長とする委員会の手で作成されたのでピール銀行条例といわれる。個人銀行・株式銀行の新規発券を禁止し、イングランド銀行による単一発券制度の確立と発券の漸次的集中を行うとともに、厳格な金属準備発行制度を導入して金本位制の最終確立の画期となる。1928 年の「通貨および銀行券条例」制定まで続いた。

保守党 (Conservative Party); 『世界史用語集』
; 1830 年頃からトーリーに代わった名称。19 世紀を通じて自由党と並ぶイギリス二大政党のひとつ。地主勢力が強かった。

自由党 (Liberal Party); 『世界史用語集』
; 1830 年頃からウィッグに代わった名称。新興ブルジョワの利害を代表し、自由主義改革に努めた。のち労働者階級の進出で衰えた。

グラッドストーン (Gladstone) (1809 ~ 1898); 『世界史用語集』
; ヴィクトリア時代の自由党政治家。4 回首相となり、平和外交を主張し、内政改革を主眼とした。選挙法改正、アイルランド自治に努力した。

植民地 (colony); 金森『経済辞典』
; 固有の領土以外の全ての属領で政治上の主権を持たない地域。本来は移住によって新たに開発された地域を意味したが、19 世紀以降は、主としてヨーロッパ諸国によって政治的・経済的に支配された地域に対して用いられるようになった。

英仏通商条約 (Anglo-French Trade Treaty); 金森『経済辞典』
; 第二帝政期の急速な産業発展を基礎に実現されたフランスの自由貿易への意向を画する条約で、自由貿易の時代を象徴する通商条約。イギリスに対抗するフランス国民経済の確立を示す指標であると同時に、最恵国条項を含みその後の一連の自由貿易条約のモデルとなり、19 世紀後半の自由貿易拡大の起点となる。

最恵国待遇 (most-favored-nation clause); 金森『経済辞典』

; 一方の締約国が自国の領域内で第三国または第三国の国民に対し与えている全ての恩恵を、他方の締約国または国民に対して与えることをいい、内国民待遇も外国人を自国民と差別せず内外人の平等を図っているが、最恵国待遇は外国人間の待遇の平等を水平化する機能を果たしている。いずれも通商航海条約や平和条約に規定されるのが通例である。

小ピット; 『世界史用語集』
; 1759 ~ 1806 年。大ピットの子。イギリス首相 (任 1783 ~ 1801、1804 ~ 06)。ルイ 16 世の処刑を口実にフランスと断交、国民公会は 1793 年 2 月イギリス・オランダ、3 月スペインに宣戦。ピットは以後、第 1 ~ 3 回対仏大同盟結成の中心となる。

チャーチスト運動 (Chartist movement); 金森『経済辞典』
; 1830 年代中頃から 42 年を絶頂期として、50 年代に衰退するイギリス労働者階級を中心として展開された議会改革運動。要求は、成年男子普通選挙権、秘密投票、毎年選ばれる一年任期の議会等 6 項目からなる「人民憲章」にまとめられた。

第 3 講

生産力 (productive force); 金森『経済辞典』
; 財貨を生産するための主体的要因 (労働力) と客体的要因 (労働手段・労働対象) とが生産過程において結合することにより生み出される力であり、生産手段と労働力の組み合わせとして現れ、量的には単位時間当たりの使用価値の量として現れる。ある社会の生産力は、それに照応した生産関係を形成し、かつまたそれとの統一において生産様式を決定付ける。

世界の工場 (workshop of the world); 金森『経済辞典』
; 世界最初の産業革命を経験したという技術的優位性のおかげで工業製品の世界的独占的供給国となった 19 世紀のイギリスの黄金時代を指す。レッセフェールのもとヴィクトリア時代の繁栄を謳歌し、世界はイギリスを軸として動いた。パクスブリタニカという。

双務決済 (bilateral settlement); 金森『経済辞典』
; 双務的清算協定・双務的支払協定などの二国間協定に基づく貿易上の決済形態。二国間の貿易収支がほぼ均衡に近い場合、外貨の使用を節約することができる利点を有するが、二国間の貿易収支均衡は必ずしも成立するものではな

いし、また望ましいものでもなく、次第に多角的決済方式へと移行した。

双務協定 (bilateral agreement); 金森『経済辞典』
; 二国間で結ばれる清算協定・支払協定・求償協定などの貿易決済のための協定をさす。1931年にハンガリーとスイス間で結ばれた為替清算協定がそのはしりであり、第二次大戦直後まで盛んに行われたが、その後次第に多角的協定に発展的に解消を遂げた。

多角決済 (multilateral settlement); 金森『経済辞典』
; 多角貿易が行われる場合は、双務貿易の場合のように特定の相手国との間の収支が均衡する必要はなく、多数の相手国との全体的な収支の均衡が図られればよい。このような姿の貿易決済を多角決済といい、双務決済の場合よりも国際分業の利益と外貨節約の効果は大きい。かつてのEPUはその一例。

多角貿易 (multilateral trade); 金森『経済辞典』
; 二国間の協定に基づいて行われる双務貿易とは対照的に、3カ国以上の多数国間で行われる貿易。双務貿易では国際分業の利益を十分に生かすことができないのに対して、多数国による多角貿易の下では国際分業の利益が十分に発揮される。

ポンド為替本位制 (sterling exchange standard); 金森『経済辞典』
; 英ポンドを通貨価値の基準として、これを一定の為替相場場で無制限に売買する貨幣制度。かつて国際金本位制度のもとでは、イギリスが唯一の中心国として、金に結びついたポンドを国際通貨とするポンド為替本位制度がとられた。

ポンド残高 (sterling balance); 金森『経済辞典』
; イギリス本国を除く諸外国 (ポンド地域を含む) の保有するポンド資金。イギリスから見ればポンド立ての短期負債で、この残高がポンド相場を圧迫する潜在的な要因となっている意。

貿易外収支 (balance of invisible trade; services balance; service account); 金森『経済辞典』
; 旧方式の国際収支統計の經常収支經常項目の一つ。運輸 (運賃、貨物保険料、港湾経費、用船料)、旅行、投資収益 (直接投資収益、繰延・借款・外債利子、為銀利子、証券利子配当金) そのほか (上記以外の公的取引、民間取引 = 特許権そのほか) の受払収支。新方式の国際収支統計ではサービス収支と所得収支に分割された。

マーチャントバンク (merchant bank); 金森『経済辞典』

; マーチャントバンカーともいう。ナポレオン戦争後、19世紀初頭から国際金融市場ロンドンにおいて専門的金融活動を行っている金融機関で、貿易業務に伴う手形引受けを初めとして海外金融の仲介、海外証券の導入およびその発行・引受を主要業務とする。引受業者をアクセプタンスハウス、発行業者をイシューイングハウスという。第二次大戦後は、国内外の余裕資金を吸収し、ユーロカレンシー市場のシンジケートローンやユーロポンド業務などにまでその活動範囲を拡大させている。

イングランド銀行 (bank of England); 金森『経済辞典』
; イギリスの中央銀行。1694年に設立。当時の政府に120万ポンドの貸付を行い、その代償として銀行券発行の特許を与えられ、1844年のピール銀行条例により通貨発行の独占権を取得。1946年の国有化法により国有化、大蔵省の監督権と同行の市中銀行に対する監督権が明文化。

収奪 (expropriation); 金森『経済辞典』
; 資本主義は、農民および小生産者が暴力的に生産手段を奪われプロレタリアートに転落していく、いわゆる資本の本源的蓄積の過程を経て生まれた。このように一定の強制関係によって生産手段を奪い取ることを収奪という。資本主義成立後においても、大資本家による小資本家の収奪がたえず繰り返される。

チェンバレンキャンペーン (Chamberlain campaign); 金森『経済辞典』
; 報復関税と帝国特惠関税を主張して、保護貿易への転換を打ち出したチェンバレンが、1903年以後「関税改革同盟」を組織して展開した運動。彼の構想はイギリスと自治領を特惠関税で結合し、帝国経済連邦を組織してイギリスの安全を確保することであった。

チェンバレン委員会 (Chamberlain Committee); 金森『経済辞典』
; 不換紙幣の徹底的抑制を求めたカンリフ委員会の勧告に従ってデフレ政策をとったイギリス政府が、第一次大戦中に発行された不換紙幣の整理について調査するために1924年6月に設置した委員会。初代委員長は戦後蔵相を務めたチェンバレン。

保護貿易 (protective trade); 金森『経済辞典』
; 国内産業経済の保護・安定のため貿易活動に政府が直接

干渉するのを認める建前の貿易および政策。大別して、幼稚産業の保護・育成、完全雇用の達成、賃金水準の維持などがその目的とされる。

ソールズベリ (Salisbury); 『世界史用語集』

; 1830~1903年。保守党。首相 (任 1885~86、86~92、95~1902) として、帝国主義政策を推進した。

帝国関税同盟 (Imperial Custom Union); 金森 『経済辞典』

; 19世紀末、世界的に保護貿易政策への転換が生じたとき、イギリスでチェンバレンが主導し、植民地・自治領との関税同盟結成を主張した保護貿易運動。イギリス産業の相対的衰退を背景に生まれ、産業発展による雇用拡大、関税収入の社会保障への活用など社会改革との結合を説いたが、なお強力な自由貿易路線の前に挫折した。

銀本位制度 (silver standard); 金森 『経済辞典』

; 自国の通貨単位を一定の品位量目の銀で定める通貨制度で、一定の品位量目をもつ銀貨が本位貨幣となる。歴史的には金に対する銀の市場価格の下落によって銀貨の自由鑄造を停止し、金本位制に移行する諸国があった。

ボア戦争; 『世界史用語集』

; 1899~1902。トランスヴァール・オレンジ両国に対するイギリスの帝国主義侵略戦争。ボア人はよく抵抗し、イギリスは予定の6週間が2年7ヶ月に、兵力は5万が45万に、戦費は2億2300万ポンドとなった。イギリスは残酷な戦闘を行って、少数で非力のボア人をついに屈服させた。イギリスは1906年ボア人に原住民バンツー族への優越を前提とする自治を与えて人種差別の種を蒔いた。

金為替本位制 (gold exchange standard); 金森 『経済辞典』

; 金本位制度の一形態。金本位国の通貨を一定の為替相場で無制限に売買する貨幣制度。通貨と金の結びつきが間接的である点が本来の金本位制度と異なる。旧IMF体制下の国際通貨制度は一種の金為替本位制度といえる。

手形 (bill; note); 金森 『経済辞典』

; 為替手形および約束手形の総称。一定の金額を支払うことの単純な委託 (為替手形) または約束 (約束手形) をあらかず有価証券。送金、支払い、取立て、信用の手段として広く用いられる。

国際金融 (International finance); 金森 『経済辞典』

; 国際経済取引に随伴する金融現象。国際間における資金の融通と信用の供与。これらに伴う資金移動は外国為替に

より行われる。なお、国際金融の一般化は信用状取引における為替金融とそれを支えたロンドン、ニューヨーク割引市場に始まるといわれる。

第4講

世界恐慌 (world crisis); 金森 『経済辞典』

; 資本主義各国の経済は世界市場を通じて世界的な有機的関連を作り上げ、その一環として位置づけられるため、資本主義経済の全ての矛盾も世界的に爆発する可能性を持つ。一国における過剰生産恐慌が次々と他国に波及して世界的に規模に広がるのが世界恐慌であり、1929年のアメリカのウォール街のパニックに端を発して世界各国(ソ連を除く)を襲った大恐慌はその代表的なものであった。

賠償問題; 『世界史用語集』

; 1921年に正式に1320億金マルクと決定された賠償金は、敗戦ドイツの能力を超え、国民の生活を極度に圧迫した。賠償支払いを中心に「履行政策」をとる社会民主党政府への不満は深まり、ベルサイユ体制に反対を叫ぶ右翼が進出した。

ベルサイユ体制; 『世界史用語集』

; ベルサイユ条約を筆頭に第一次大戦処理の諸条約が規定した戦後体制。敗戦国再起の防止、反ソ反共、再分割後の植民地の維持、各国内の議会主義化の促進などを内容とした。体制維持の中心は国際連盟で、世界恐慌まで正常に機能した。

国際金本位制 (international gold standard); 金森 『経済辞典』

; 金本位制度は1816年イギリスで最初に採用されたが、その後世界の主要国がほとんどこれにならい、20世紀初頭には金を中心とした国際決済制度が確立した。しかし、1930年代の世界恐慌により各国が金本位制から離脱したため崩壊し、管理通貨制へと移行。

金本位制の自動調節作用; 金森 『経済辞典』

; 金本位制度の下で一国の支払超過が大きくなり為替相場が金輸出点以下に下がると、金流出 国内通貨収縮 国内所得減少 物価下落 輸出増加・輸入減少という経過で結局支払超過が改められていくが、この作用を言う。

兌換銀行券 (convertible bank note); 金森 『経済辞典』

; 発券銀行が持参人の要求があり次第正貨と兌換することを約束し、かつそれが実行される銀行券。銀行券は当初兌換銀行券として発達したが、現在はいずれの国でも兌換銀

行券は発行されていない。

法定平価 (mint par; mint par of exchange); 金森『経済辞典』

; 金本位制度の下では本位通貨の含む金量は法律で定められているが、この法定金含有量を比較して得られる各国通貨間の交換比率のこと。金平価ともいわれる。

外国為替 (foreign exchange); 金森『経済辞典』

; 現送せずに国際資金移動・決済を行う方法、すなわち外貨別決済勘定貸借記決済およびその手段。外国為替手段は、並為替と逆為替に大別され、それぞれが普通為替(外国為替手形と郵便為替)と電信為替、外貨為替と邦貨為替に分かれる。また指図方式によって、信用証券指図・書信指図・電信指図方式に分かれる。

普仏戦争; 『世界史用語集』

; 1870年7月~1871年2月。ドイツ統一を目指すビスマルクとこれを阻もうとしたナポレオン3世の激突。9月2日、ナポレオン3世はセダンで捕虜となり、フランス第二帝政は崩壊した。戦争はフランス国民との戦争として続いたが、プロイセン軍は大勝利を収め、71年2月仮講和がベルサイユで結ばれた。

手形交換所 (clearing house); 金森『経済辞典』

; 各地の金融機関によって構成されている手形・小切手の交換決済業務をするための団体またはそのための施設もしくは場所。その場所での手形・小切手の呈示には支払い呈示たる効力が認められる。

パリ講和会議; 『世界史用語集』

; 1919年1月18日開会。連合国32国が対独講和条件を討議した。ドイツは除外され、英米仏3国が主導権を握った。

ウィルソン14カ条; 『世界史用語集』

; 1918年1月ウィルソン米大統領が発表した大戦終結のための平和減速。「勝利なき平和」の理想を具体化した。1917年11月8日のソヴィエト新政権の「平和に関する布告」とそれに続く秘密条約の暴露により、全交戦国に与えた動揺を抑えようとした、パリ講和会議におけるアメリカの主張の源流となった。主要な条項は以下のとおり。秘密外交の廃止、海洋の自由、関税障壁の除去、軍備縮小、植民地問題の公平な解決、民族自決、国際平和機構の設立。

ドイツ革命; 『世界史用語集』

; 1918年11月3日~19年1月。キール反乱に始まり共和制の成立をみたが、社会民主党主流が軍部・政財界の保

守派と通じて主導権を握り、社会変革を防止した。急進派のスパルタクス団の1919年1月の武装蜂起は孤立した。

国際連盟 (League of Nations); 『世界史用語集』

; ウィルソンの14カ条提案に基づいた史上初の集団的国際安全保障機構。ベルサイユ条約で設立が決められ、1920年1月に正式発足。アメリカの不参加とソ連・ドイツの排除、英仏の主導、各国一票で全会一致の減速、制裁規定の不明確などの欠点があったが、戦後の国際協調の中核となった。本部はスイスのジュネーブ。

アルザス・ロレーヌ; 『世界史用語集』

; 1871年5月、フランクフルト講和条約でドイツがフランスより50億フランの賠償金とともに獲得。鉱産資源が豊かで、ドイツ工業を飛躍的に発展させた。第一次大戦休戦条約直後、フランス軍が占領、フランスに割譲された。

ザール併合; 『世界史用語集』

; 1935年1月。住民投票により、支持率91%でドイツに復帰した。ナチス政権初の領土拡大の成功。

ルール占領; 『世界史用語集』

; 1923~25年。ドイツの賠償支払い遅延を理由に、フランス・ベルギー軍が鉱工業地帯のルールを占領し、ドイツ政府は同地方の生産停止で抵抗した。その間労働者への賃金は支払われたから極度のインフレとなった。フランスも成果なく、ドーズ案の成立を機に撤兵し、対独協調に転じた。

モラトリアム (moratorium); 金森『経済辞典』

; 支払猶予。緊急事態に際して、政府が命令によって銀行預金を含む債務の支払いを一定期間猶予させること。日本では、1923年の関東大震災、1927年の金融恐慌、1946年の戦後経済危機の際に実施された例がある。

ドーズ案 (Dawes Plan); 金森『経済辞典』

; 第一次大戦後のドイツ賠償があまりの高額のため不可能となったことをうけ、アメリカ人のドーズを長とする専門委員会において、1924年4月に発表された賠償支払案。賠償金額を設定せず5カ年計画とした。ドイツはその5年間にアメリカからの資金流入を背景に賠償金を完全に支払い著しい復興をなしとげた。

ハイパーインフレーション (hyper-inflation); 金森『経済辞典』

; 物価が年に数百倍、数千倍あるいはそれ以上に上昇する悪性インフレーションのこと。超インフレーションと訳される。通常、戦争や内乱などにより膨大な財政赤字が発生

し、政府に対する信頼が失われたときに発生する。第一次大戦後のドイツやポーランド、また最近では1980年代のボリビア、アルゼンチン、ブラジル、90年代のザイールなどで発生している。なお年率数%ないし数十%の物価騰貴をギャロッピングインフレーションという。

中産階級 (middle class); 金森『経済辞典』
; 富裕階級と貧民階級の間にあつて中程度の財産を所有する階級。「ミドルクラス」は本来、封建社会末期のイギリスで貴族に対する独立自営農民や新興ブルジョワジーをさした。したがってその訳語としての中産階級は、特殊イギリス的な用語法の影響を受け、資本主義化とともに自己分解の危機に立たされる小ブルジョワジー的階層とかなりの資産を保有しほとんどブルジョワジーと同義の階層との両面を含んでいる。

ファシズム (fascism); 金森『経済辞典』
; 第一次大戦後に、社会主義・共産主義の脅威に対抗して生まれた反革命の大衆政治運動。労働運動の進展を恐れた実業界の支持のもとに政権を獲得し、全体主義的独裁と対外侵略を行った。代表はイタリアのムッソリーニのファシスタ党、ドイツのナチスであるが、戦時期の日本もこうした全体主義政権のモデルに従った。

レンテンマルク (Rentenmark); 『世界史用語集』
; 1923年11月インフレ収拾のために発行された不動産を担保の不換紙幣。1兆マルクを1レンテンマルクと交換し、インフレは急速に「奇跡的に」収まった。

デフレ政策 (deflation policy); 金森『経済辞典』
; 意図的にデフレーションを経済に生ぜしめる政策。激しいインフレーションを収束させるなどの目的のために、財政の黒字や貨幣量の縮小の政策が取られる。

ロカルノ条約 (Locarno Pact); 『世界史用語集』
; 1925年10月。スイスのロカルノで仮調印。ヨーロッパの安全保障条約で、現状維持・相互不可侵・紛争の仲裁裁判を内容とし、ドイツの連盟加盟を実施の条件とした、12月ロンドンで正式調印。

国際決済銀行 (Bank of International Settlements); 金森『経済辞典』
; 1930年1月第一次大戦後ドイツの賠償金の受け取り・配分処理の機関として設立、大株主は戦勝国の中央銀行であったが、現在では先進48カ国ならびに香港特別行政区の中央銀行・通貨当局にヨーロッパの中央銀行を加えた50の機関で構成されている(2001年末)。毎月第二月曜

日に月例会議が開かれ、国際金融協力のきわめて重要な場となっている。本店はスイスのバーゼルにあり、その年次報告はもっとも権威あるものとして定評がある。

金地金本位制 (gold bullion standard); 金森『経済辞典』
; 中央銀行が公衆に対して対外決済の場合に限り、自国通貨を金地金に兌換したり、金地金を買い入れて、自国の貨幣単位と金の一定量の間で等価関係を確保しようとする制度。1925年から31年までイギリスが採用していたことで有名である。

国際通貨 (international currency); 金森『経済辞典』
; 米ドルや英ポンドのように国際間の決済に広く使用される通貨のこと。基軸通貨ともいう。また各国は対外支払い準備として金と並んで国際通貨を保有するので準備通貨ともいわれる。

兌換制度 (convertible bank note system); 金森『経済辞典』
; 中央銀行が発行した銀行券を持参人からの要求がありしだい本位貨である金銀貨またはその地金と交換することを保証している制度。日本では1884年の兌換銀行券条例によって成立したが、1931年に廃止された。先進諸外国でもこの制度はおおむね30年代初頭までに廃止されている。

第5講

不況 (depression); 金森『経済辞典』
; 資本主義経済において、有効需要不足のために生ずる経済活動の停滞状態。操業短縮、失業の増大、遊休資本設備の増大、一般物価水準の低下などの減少を伴う。景気循環の波動の底の部分(景気の谷)に当たる。

スムートホーリー法 (Tariff Act of 1930); 金森『経済辞典』
; 大恐慌を背景に関税を大幅に引き上げ、第二次大戦の一因となったとされる関税法の通称。なお関税法(1930年)は、数次の改正を経て現在も有効だが、スムートホーリー関税法は制定当時の関税法(1930年)をいう。

保護関税 (protective duties); 金森『経済辞典』
; 国内産業を外国商品との競争から守る直接的な手段として輸入品にかかる関税。輸入制限に比べ、より一般的な産業保護の方法である。関税を目的別に分ける保護関税と財政関税とになるが、先進国の関税はほとんど保護関税であ

り、育成関税、維持関税、カルテル関税などがある。

銀行恐慌 (banking crash); 金森『経済辞典』

; 銀行が主たる金融機関であった時代の金融恐慌の別称。

金融恐慌 (financial crisis); 金森『経済辞典』

; 景気の過度の進行の後や、重大な災害の発生したあとに、金融機関が運用していた資産や保有していた担保の価値が激減することによって金融システムが急激に収縮・弱体化する危機的な経済状態。1927年の昭和金融恐慌および1990年代の状況はその典型的例である。

貿易収支 (balance of goods); 金森『経済辞典』

; IMF方式国際収支表(新方式)の貿易・サービス収支を構成する勘定科目で、居住者・非居住者間の財貨(一般商品・加工用財貨・財貨修理費・輸送手段の港湾調達財貨および非貨幣用金)の輸出入取引が計上される。旧方式の国際収支統計の貿易収支に相当する。

貿易依存度 (degree of dependence upon foreign trade); 金森『経済辞典』

; 一国の国民総生産または国民所得に対する貿易の割合を示すもの。分子を輸出と輸入に分け、それぞれ輸出依存度、輸入依存度と呼ぶ場合が多い。日本は一般に貿易依存度の高い国と思われているが、ヨーロッパ諸国に比べるとはるかに低く、むしろアメリカに近い。

南北戦争 (Civil War); 金森『経済辞典』

; 19世紀半ばのアメリカで、産業化する北部と奴隷制プランテーションに立脚する南部が奴隷制と貿易政策をめぐる戦った戦争。1861年南軍の攻撃で開戦、初期は南軍が優勢であったが、北部は軍需品自給が可能で諸外国の支持も得られて、65年勝利を得た。

資本収支 (capital and financial account); 金森『経済辞典』

; 対外資産・負債に関する取引の収支で、IMF方式国際収支統計(新方式)において、投資収支+そのほか資本収支をいう。旧方式の国際収支統計の資本収支と比較すると、旧方式の移転収支が資本収支と経常移転に分かれ、資本移転がそのほか資本収支として加わったこと、金融勘定に含まれていた外為銀行の対外ポジションが加わったために定義が異なる。

対外投資 (overseas investment; foreign investment); 金森『経済辞典』

; 外国に対する資本の投資で、国際投資、海外投資ともいい、直接投資と間接投資(外国の証券取得など)とがある。

国際間の投資を、投資を行う国から見て対外投資、投資を受け入れる国から見て対内投資という。

後発国 (latecomer); 金森『経済辞典』

; 先発国に比べ遅れて経済発展、工業化を開始した国。産業革命を始めたイギリスと比べると全ての国は後発国である。相対的概念で、ドイツに比べれば日本は後発であり、韓国は日本より後発である。ガーシェンクロンのいう後発性の利益により、政策運営がうまくいった場合、後発国の発展過程は圧縮され、急速なキャッチアップが実現する。

後発性の利益 (latecomer's advantage; advantage of backwardness); 金森『経済辞典』

; ガーシェンクロンが見出した経験則。後発国は先発国の開発した新しい技術を導入しながら工業化を推進するため、潜在的には後発国の技術進歩は急速であり、したがって経済成長率も先発国を上回る高さを示す。

資本主義 (capitalism); 金森『経済辞典』

; 利潤追求を原動力とする資本の支配する経済体制。その特徴は、生産手段が資本家の所有となっていること、労働力が商品化されていること、商品生産が支配的であること、生産は無政府的であることなどであり、歴史的には、重商主義、自由競争的資本主義、独占資本主義の3段階をとった。

対外直接投資 (foreign direct investment); 金森『経済辞典』

; 海外支店等の設置・拡張そのほか直接的経営支配を目的とする資本・技術等の輸出を言う。OECDの資本自由化規約は、出資者に専属する企業、子会社、支店の設置・拡張および既存企業の完全取得、5年以上の長期貸付を対外直接投資としている。

対外証券投資 (overseas portfolio investment); 金森『経済辞典』

; 対外投資の一形態で、配当や利子の入手を目的として外国証券(株式、社債など)を取得すること。外国証券の取得が外国企業への経営参加・支配をも目的としたものであるか否かによって、直接投資と間接投資とに区分される。

投資収支 (financial account); 金森『経済辞典』

; 新方式のIMF国際収支表の資本収支を構成する勘定項目で、直接投資(直接投資子会社の株式取得など)、証券投資(株式投資、金融派生商品を含む債権投資)、その他投資(貸付・借入れ、貿易信用、現預金)が計上される。旧方式の国際収支表では資本取引を長期・短期の期間別に

分けていたが、新方式では投資形態別の区分となっている。旧方式国際収支表の長期資本収支および短期資本収支のほか、金融勘定のそのほかに含まれていた外為銀行の対外ポジションが投資収支に含まれることになった。

経常収支 (current account); 金森『経済辞典』
; 対外取引のうち、資本取引以外の経常取引にかかわる受払いの収支で、IMF 方式国際収支統計 (新方式) において、貿易・サービス収支+所得収支+経常移転収支をいう。旧方式の国際収支統計の経常収支とは、旧統計の移転収支が資本移転と経常移転にわかれ、資本移転がその他資本収支として資本収支の勘定科目となったため、定義が異なる。

外貨準備 (gold and foreign currency reserves); 金森『経済辞典』
; 金・外貨準備。公的準備。通貨当局が国際収支不均衡是正や為替相場介入のため保有する貨幣用金、SDR、IMF リザーブ・トランシュ、流動的外貨資産 (現・預金、債券) 等。外貨準備高統計で公表される。

ニューヨーク証券取引市場 (New York Stock Exchange); 金森『経済辞典』
; アメリカ最大の証券取引所であり、世界最大である。株式、株価指数先物などを上場している。取引所にはマーケットメーカーとしてスペシャリストが存在し、必要に応じて自己売買を行う。注文伝達システムとして Super-DOT が導入され、立会時間外取引制度 (クロッシングセッション) が設けられるなど、革新が図られている。

モルガン商会 (J.P. Morgan and Company); 金森『経済辞典』
; 代表的な投資銀行。証券業務を通じて金融界のみならず、産業界にも影響力を広げた。1901 年には鉄鋼業を統合して、U.S.スチールを設立。国際的な信用も厚く、連邦準備制度の成立までは金融政策を動かす存在であった。

大衆消費社会 (mass consumption society); 金森『経済辞典』
; さまざまな物的財やサービスが広く一般大衆に普及し、大量に消費されている社会。大衆広告による大量消費の誘導を伴うことが多い。大量生産、一切の消費財を賃金で購入する勤労者が社会の大多数を占めること、所得の平準化、マスコミュニケーションの発達などがその条件である。

暗黒の木曜日 (Black Thursday); 金森『経済辞典』
; 大恐慌の開始日として記憶される。1929 年 10 月 24 日 (木曜日) にニューヨーク証券取引所では早朝から大量の

売り注文が入り、結局通常の 3 倍の記録的な 1289 万株が売買された。この日、モルガン商会などによる買支えもあり、平均株価指数は 384 から 372 に 12 ポイント下がっただけである。しかし、いったん揺らいだ投資家の信任は容易に回復せず、翌週の 28 日と 29 日には株価はそれぞれ 49、および 43 ポイント下がり、鋭い下降過程が始まる。11 月 13 日までに平均株価指数はほぼ半減の 199 まで暴落した。

フーバー; 『世界史用語集』
; 1874 ~ 1964 年。共和党出身の第 31 代大統領 (任 1929 ~ 33 年)。自由放任による「資本主義の永遠の繁栄」を主張し、大恐慌に対しては無為無策であった (講義参照)。

均衡財政 (balanced finance); 金森『経済辞典』
; 歳入と歳出が均衡している財政。財政支出を租税などの経常収入の範囲内にとどめることによって財政規模の膨張を抑え、財政が国民経済に過度の刺激を与えることを避けようとする考え方に基づく。戦後日本は 1965 年までは均衡財政を旨とした。予算の観点から見れば均衡予算である。アメリカでは連邦政府段階で 2002 年に均衡予算編成を目標とする動きである。

クラウディングアウト (crowding out); 金森『経済辞典』
; 国債の増発等による政府の資金需要の増加が、市中金利を上昇させることによって民間の資金需要を抑制する現象を言う。クラウディングアウトが起こるためには、貨幣量が一定に維持され、かつ資金の需給が逼迫していることが必要である。

連邦緊急救済局 (Federal Emergency Relief Administration; FERA); 金森『経済辞典』
; ニューディール下で 1933 ~ 35 年に連邦政府の包括的な失業救済事業を行った機関。連邦政府が州や地方の事業を支援する形で、一時的に最大で 250 万人の失業者や移民労働者に救済の手を差し伸べ、限界耕地の農民の再配置を行った。

AAA (Agricultural Adjustment Act); 金森『経済辞典』
; 農業調整法。1933 年アメリカのニューディール経済政策の一環として制定された。当時は政府補償金の支払いによる農産物の生産制限と農産物価格支持によって農業恐慌からの脱却を図った。

TVA (Tennessee Valley Authority); 金森『経済辞典』
; テネシー河域 (渓谷) 開発公社の略称。1933 年にアメ

リカ合衆国のルーズベルト大統領によるニューディール政策の一環として、電力公営化（多目的ダム建設を含む）と農村地域総合開発という 2 つの構想を担う実験的な政府機関として設立された。戦後日本の水資源開発や地域開発のモデルとされた。

全国産業再建法 (National Industrial Recovery Act of 1933); 金森『経済辞典』

; 農業調整法とともに、初期ニューディールを代表する景気回復策。連邦政府が各種の事業者団体と公正競争規約を m 数日、それぞれの産業の労働条件、価格を決めて、競争の排除を図った。一種の不況カルテルの役割も果たしたこの法律は物価や賃金の引き上げに一役買ったが、最高裁の違憲判決によって、わずか 2 年でその命を終えた。

カルテル (cartel); 金森『経済辞典』

; 企業間協調の一形態で、事業者が他の事業者と共同して相互にその事業活動を拘束することにより、公共の利益に反して市場における競争を実質的に制限する行為。具体的には、価格カルテル、入札談合、数量制限カルテル、取引先制限カルテルなどがある。カルテルは独占禁止法で原則として禁止されている。

予算教書 (Budget Message); 金森『経済辞典』

; アメリカで毎年 1 月または 2 月に大統領が議会に送るメッセージの一つ。時期会計年度の予算案を総論的に述べたもので、一般教書・経済教書と並び定期的なもの。

有効需要 (effective demand); 金森『経済辞典』

; 財貨に対する単なる願望ではなく、購買力に裏づけされた需要のこと。特にマクロ経済学においては、一定の物価水準のもとで生まれる財・サービス全般に対する購買力に裏づけられた総需要のうち、総供給と等しくなる総需要のことを言う。物価が非伸縮的で需給調整機能をもたない経済では、生産活動水準は需要に見合った水準に経済活動水準の規模を決めていることになる。これがケインズの「有効需要の原理」とよばれるものである。

互惠通商協定 (Reciprocal Trade Agreement); 金森『経済辞典』

; 超高率関税法として有名なスムートホーレー関税法が諸外国との報復的な関税戦争を招き、アメリカの輸出が激減し不況を深化させたため、これを打開すべく 1934 年 6 月ルーズベルトによって制定された法律。この貿易政策の転換によりアメリカは、無条件最恵国待遇主義に基づき各国と通商協定を結び、互恵的に関税引き下げを行った。伝統

的に高率保護関税政策を採ってきたアメリカ貿易政策の転換として有名。

大統領教書 (President's message); 金森『経済辞典』
; アメリカの大統領が憲法の規定により連邦の状況についての情報を随時連邦議会に与え、また必要・適切と判断される法案を議会が審議するよう勧告するため、議会におけるメッセージ。

第 6 講

管理通貨 (managed currency); 金森『経済辞典』
; 金本位制度に見られるような正貨準備量と国内通貨量との自動的な相互調節関係が切断されており、発行の量・条件が通貨当局に管理・調節されている通貨。正貨との兌換は行わない。

ロンドン世界経済会議 (London Economic Conference); 金森『経済辞典』

; イギリス、アメリカが金本位制を停止し、世界が深刻な不況下にあった 1933 年 6 月に国際連盟が召集し、66 カ国が参加して開かれた会議。不況脱出と金本位制の再建を目的とするものであったが、為替問題を優先するやり方にアメリカが反対し、不成功に終わった。

金準備法 (Gold Reserve Act); 金森『経済辞典』

; アメリカの通貨制度の維持と貨幣用金の有効な使用を目的として 1934 年 1 月に制定された法律。この法律に基づいてルーズヴェルト大統領は、大恐慌の物価下落防止のため、ドルの金平価切り下げを行った。

三国通貨協定 (Tripartite Monetary Agreement); 金森『経済辞典』

; 1936 年 9 月 25 日、英米仏の 3 国間に結ばれた為替安定について相互に協力し合う取り決め。31 年以來の平価切下げ競争はここでとまったが、さらに 10 月 12 日にこれを補うものとして、3 国間に金の自由交換について金協定が結ばれた。

福祉国家 (welfare state); 金森『経済辞典』

; 国民一般の福祉の向上を目的として、私企業の自由放任に任せることなく、政府が大規模かつ積極的に市場の失敗の是正を行うような国家。そこで成立する経済が混合経済である。ヒトラードイツの好戦国家に対立するものとしてイギリスのカンタベリー大司教テンブルの命名したもの。

ヤング案 (Young Plan); 金森『経済辞典』

; ドーズ案の終了に続いて 1929 年に成立したドイツ賠償

案。作成に当たって尽力したアメリカの法律家・金融化ヤングの名をとり、ヤング案という。賠償金額を再び決定したが、まもなくこれもフーヴァー米大統領のモラトリアムによって中断された。この賠償金額は後にローザンヌ協定によってさらに削減された。

完全失業 (unemployment); 金森『経済辞典』
; 総務省統計局「労働力調査」によれば、完全失業とは、毎年末日に終わる 1 週間中に収入を伴う仕事を 1 時間以上しなかったもののうち、「就業が可能で、これを希望し、かつ求職活動をしたもの」と定義されている。完全失業率とは、労働力人口に占める完全失業者の割合を百分率表示したもの。1991 年のいわゆる「バブル崩壊」を契機に、日本では 92 年以降この完全失業率は上昇傾向を示し、91 年の 2.1% から 99 年には 4.7% に、2001 年には 5.5% と過去最高となった。

社会政策 (Social Policy); 金森『経済辞典』
; 労働者を中心とする国民大衆の労働条件や生活条件をめぐって生じる各種の「社会問題」を解決または緩和するための国家の政策の総称。日本では、ドイツ新歴史学派が生み出した労働者問題対策中心の社会政策概念が導入され、独自の生産力政策論や階級政策論が形成された。一方、イギリスを中心に、全国民対象の社会保障や福祉政策などの社会サービスを非市場的なニーズ充足制度と捉えるソーシャルポリシー論が戦後台頭し、国際的に台頭しつつある。

失業保険 (unemployment insurance); 金森『経済辞典』
; 労働者が失業した場合に保険給付を行って生活の安定を図るための社会保険制度。日本では 1947 年 12 月失業保険法により創設され、一般の被保険者と日雇い労働被保険者とに分けて失業保険金などの給付が行われた。75 年 4 月施行の雇用保険法により、雇用保険に名称が変わるとともに、総合的雇用政策による失業救済が重視されることになった。国による強制失業保険制度を最初に法制化したのはイギリス (1911 年) である。

ローザンヌ会議 (Lausanne Conference); 金森『経済辞典』
; 第一次大戦後のドイツ賠償問題に関してイギリスの提唱によって開催された最後の国際会議。イギリス、フランス、イタリア、日本、ベルギー等の債権国に債務国ドイツが参加。アメリカは不参加であった。フーヴァー米大統領のモラトリアムで一時停止されていた賠償金の支払い再開を

目前に控えて開催され、賠償金額を決定した。

ミュンヘン一揆; 『世界史用語集』
; 1923 年 11 月。ルール占領とインフレで動揺するワイマール政府の打倒と政権獲得を目指したナチスのクーデターで軍によって即日鎮圧され、ヒトラー以下は逮捕、裁判となった。ナチスも一時解散状態。この体験はヒトラーに、政権獲得のための大衆運動の必要、議会を通じての「合法的」方針、最悪の場合でも軍を中立の立場におかせる必要などを教えた。

公共投資 (public investment); 金森『経済辞典』
; 民間投資を除いた政府部門による投資をいい、道路・港湾・国土保全などに対する行政投資と、政府企業投資とがある。総需要政策の手段としても重要。

シャハト; 『世界史用語集』
; 1877 ~ 1973 . ドイツの銀行家。1923 年のインフレの収拾に活躍し、30 年以降ナチスに接近、ナチスの政権獲得後、経済相として再軍備政策の金融面を担当したが、ナチスの軍事第一主義を恐れ、ゲーリングとの対立を深めて辞職した。

アウトバーン (Autobahn); 金森『経済辞典』
; ドイツ語で自動車道路の意味。自動車時代を予想し、軍事目的と失業対策をかねて計画され、最初はボンネケルン間が 1932 年に完成。ドイツは現在全欧州一の約 1 万 1400 キロの延長を持つ。全体計画は 1 万 3000 キロ。整備の重点は混雑区間の 6 ~ 8 車線化と旧ドイツでの建設・改良、国境連絡線の強化。95 年 1 月に大型車の有料化が行われた。

完全雇用 (full employment); 金森『経済辞典』
; 労働需給の一時的なズレに基づく摩擦的失業をのぞいた上で、現行の実質賃金率で働きたいを思っている労働者が全て雇用されている状態のこと。そこでは労働の限界不効用と実質賃金の効用とは一致している。摩擦的失業を具体的に測定するのは困難だが、アメリカでは失業率 4% 以内の場合は完全雇用の状態と考えられている。

第 7 講

オタワ協定 (Ottawa Agreement); 金森『経済辞典』
; イギリス帝国加盟国の会議で 1932 年 8 月に締結された協定。帝国外諸国からの輸入に対する関税を引き上げ、「帝国特惠体制」確立の画期となり、自由貿易体制の崩壊とブロック経済化を決定的にしたが、イギリスの貿易と雇用の拡大への影響は小さかった。

フーヴァーモラトリアム；『世界史用語集』

；1931年、世界恐慌が波及して財政危機となったドイツ救済のため、フーヴァーが発した戦債・賠償支払い1ヵ年停止の猶予令。ドイツの対連合国賠償の大部分は戦時債務としてアメリカに流入していたから、ドイツ救済はアメリカの利益と合致すると考えたが成功しなかった。

変動為替相場制 (floating exchange rate system)；金森『経済辞典』

；外貨の需要と供給とを反映して自由に為替相場を変動させ、国際収支の調整を行おうとする制度。1973年3月以降主要国通過は総フロート時代に入っている。

輸入割当制度 (import quota system)；金森『経済辞典』
；輸入クォータ制あるいはIQ制ともいい、輸入量の増加により国内産業が損害を被るのを防ぐため、非自由化品目等の輸入量を割り当てる制度。日本では、1964年3月までは外貨資金面から輸入割当を行っていたが、以後この制度に替わった。対象品目は輸入公表のネガティブリストに列記されているIQ品目。

近隣窮乏化 (beggar-my-neighbor policy)；金森『経済辞典』

；国内の雇用拡大のため自国本位の政策を採り、他国に失業などの負担を転嫁させるものを言う。このため他国も動搖の政策で報復を行い、国際経済関係が悪化しやすい。第二次大戦前の平価切下げ競争、輸入制限競争はその典型である。

ケインズ政策 (Keynesian policy)；金森『経済辞典』
；不況やインフレの克服のために、公共当局の指摘経済部門への積極的な介入によって、経済の調整を図る政策。ケインズにより提唱され、金融政策およびフィスカルポリシーがその主要な武器となる。

第8講

ブロック経済 (block economy)；金森『経済辞典』
；多数の国の経済がひとつの経済圏を構成すること。1930年代には帝国主義国を中核として世界経済が諸通貨圏に分断されたが、EECの成立を契機として起こった第二次大戦後のブロック化は、広い市場の創設と域内自由化によって育成された競争力をブロック外で発揮しようとする点に特徴がある。

ホワイト (White, Harry D.) (1892~1948)；金森『経済辞典』

；第二次大戦後の国際通貨体制の草案 (ホワイト案) を起草してケインズ案と対立したことで有名。戦後体制の立案は財務省と国務省があたっていたが、ホワイトは財務省内でモーゲンソー長官の信を得て出世し、ケインズとともに国際通貨基金の設計にあたった。その特徴は、国際的な支援をその国の出資金の範囲にとどめる、やや消極的なプランにあったが、貸越を認めるケインズ案はインフレ的と批判されて、ホワイト案を骨子として基金が創設された。

ホワイト案 (White plan)；金森『経済辞典』

；第二次大戦後の国際通貨制度についてアメリカが1943年に発表した連邦国国際安定基金案のこと。立案者はホワイト。オーバードラフト (当座貸越) 原理のケインズ案に対して基金原理に基づく。通貨単位はユニタス。両案検討の結果できあがったIMFは、ほぼホワイト案に沿っている。

ケインズ案 (Keynes plan)；金森『経済辞典』

；第二次大戦後の国際通貨制度について1943年にイギリス政府が提案した国際清算同盟案のことで、主としてケインズが起草した。オーバードラフト原理に基づいており、IMF制度には採用されなかったが、のちのECUの原型となった。

モンロー宣言 (Monroe doctrine)；金森『経済辞典』

；1823年、モンロー大統領が宣言して以来、アメリカのヨーロッパに対する基本姿勢を示すものとなった。西半球へのヨーロッパの介入を許さない代わりに、ヨーロッパの問題についても不干渉主義を貫くというのが趣旨である。

大西洋憲章；『世界史用語集』

；1941年8月。戦争の拡大を前に、米英首脳が作成、公表。全8か条で、領土不拡大・領土不変更・民族自決・貿易の自由・労働と社会保障・海洋の自由・軍備縮小・平和機構の再建の主張で、発表後ファシズム側は否認または黙殺したが、ソ連ほか、ほとんどの国や民族から支持された。

第9講

外債 (external bond)；金森『経済辞典』

；債務の設定が国外において行われた債券 (国債・地方債・政府保証債・社債など)。調達した資金を外国で運用するか国内で運用するかによって、外外債と外内債に分けられる。通常は、発行・募集された現地の通過で表示された外貨建て債であるが、発行者国通貨によって表示された内貨債もある。また自国の市場で非居住者が発行する

債券も外債と呼ばれる。

国際貿易機構 (ITO ; International Trade Organization) ; 金森『経済辞典』

; 1948年の国際貿易憲章に規定された国際貿易のための協力機構。世界各国の雇用の増大、貿易に関する障害の除去を目的としていたが、憲章そのものが効力発生に必要な批准が得られなかったため実現しなかった。それに代わるものとして GATT が 48 年に制定された。

バンコール (Bancor) ; 金森『経済辞典』

; 国際清算同盟に関するケインズ案で提唱された国際的通貨単位。金に基礎を置き一定価値を有する。加盟国間の貸借は同盟のバンコール勘定で多角的に決済される。

交換性 (convertibility) ; 金森『経済辞典』

; 厳密には、一国の通貨が金または他国の通貨へ自由に交換できることであるが、現在は、米ドルその他国際通貨との交換可能を意味している。

国際流動性 (international liquidity) ; 金森『経済辞典』

; 本来は、世界全体の輸入額ないし対外支払額に対する対外支払準備の比率のことであるが、現在では、対外支払準備 (金、外貨準備、リザーブトランシュ、SDR など) そのものをさすことが多い。

IMF 引出権 (drawing rights of IMF) ; 金森『経済辞典』

; IMF 加盟国は、国際収支の危機に際して、各国の出資額に応じて IMF より自国通貨と引き換えの形で他国通貨を借り入れることができる。いわゆる一般引出権 GDR と特別引出権 SDR がある。

第 10 講

英米金融協定 (Anglo-American Financial Agreement) ; 金森『経済辞典』

; 1945 年 12 月にイギリスとアメリカの間で締結された総額 37 億 5000 万ドルにのぼる借款。自由・多角・無差別な貿易制度を推し進めようとしていたアメリカによって、ドル資金を必要としていたイギリスに対してなされ、イギリスはポンドの交換性の回復を確約させられた。

IMF 協定 (IMF Articles of Agreement) ; 金森『経済辞典』

; 1945 年 12 月発効。IMF の目的、加盟国の地位、割当額・出資、通貨の平価、基金との取引などを定めた協定。69 年に SDR の創設による第一次改正が行われ、その後ニクソンショック後の国際通貨制度などの変容に対処する

ため、78 年に平価の設定・維持義務を削除して変動相場制を容認し、金の役割の一部を SDR に果たさせるなどの第二次改正が行われた。さらに、92 年には債務履行遅滞国の投票権の停止などを盛り込んだ第 3 時改正が行われた。日本は 52 年に加盟。2001 年 4 月末現在の加盟国は 183 カ国。

SDR (special drawing rights) ; 金森『経済辞典』

; 特別引出権。国際流動性の不足を補うために戦後初めて IMF 協定が改定され 1970 年から始められた制度で、配分された SDR を対価に他の参加国から必要通貨を引き出しうる権利。提供義務の限度は SDR の純累積配分額の 3 倍まで。81 年 4 月末以降復元義務などが廃止された。

ドル不足 (dollar shortage) ; 金森『経済辞典』

; アメリカ以外の世界各国のドルの手持ちが全体として不足すること。第一次大戦後アメリカ経済の国際的地位が高まるにつれて表面化した。第二次大戦後も 1950 年代の半ばごろまでこの状態が続いて問題になった。しかし、58 年の西欧通貨の交換性回復や同国の国際収支悪化と金準備の減少などからドル不安が発生し、流動性ジレンマが問題とされるにいたった。

流動性ジレンマ (liquidity dilemma)

; 国際流動性のある国の通貨で供給するには、その国の国際収支が赤字にならないから、その通貨に対する信任は低下する。したがって、特定国の通貨による国際流動性の増加とその通貨の信任とは両立しない (ジレンマ) ということ。これには反対論もある。

ポンド危機 (pound crisis) ; 金森『経済辞典』

; 第二次大戦後のイギリス経済は国際収支の悪化、成長率の鈍化などの構造的危機に見舞われ、その結果、外国為替市場においてポンドが売られ、当局の買い支えにも関わらず平価切下げに追い込まれそうな事態になったが、こうしたポンド価値の不安定な状態を言う。